

進捗管理総括表（令和2年度進捗）

経営方針	主要施策	計画期間での取組目標（令和11年度）		令和2年度の 実施内容・成果	令和3年度の 実施予定内容	令和2年度 進捗率
		概要	具体的な取組内容			
快適で良好な生活環境の創造	(1) 未普及対策	① 江戸川第一終末処理場の整備	令和2年度中に水処理第1系列を供用します。また、令和11年度までに水処理第2系列などを供用するとともに、処理第3系列以降も順次整備していきます。	<ul style="list-style-type: none"> 水処理第1系列の供用 用地買収 1件 	<ul style="list-style-type: none"> 沈砂池の供用 用地買収 1件 	13% <small>(目標13%)</small>
		② 既設施設の段階的 高度処理	江戸川第二終末処理場等において、一部の水処理系列において段階的 高度処理を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> 【印】花見川終末処理場の1～8系と花見川第二終末処理場の1・2系で疑似嫌気好気法による処理を継続してきた。高度処理に比肩する水質で処理できている。 【江】段階的 高度処理導入検討業務委託の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 【印】段階的 高度処理の認証を得るためのデータ蓄積を年間を通して実施する。 【江】業務委託の成果品に基づき実証試験の実施 	0% <small>(目標0%)</small>
	(3) 下水道資源の有効利用	③ 再生水の有効利用	花見川終末処理場では、今後も、公共施設や大規模商業ビル等の事業者の意向や社会環境の変化を踏まえながら、再生水の有効利用を実施していきます。	<ul style="list-style-type: none"> 再生水の供給を安定的に実施した。 コロナ禍の影響で、施設側の需要が減少した。 	<ul style="list-style-type: none"> 需要に合わせて安定供給を実施する。 再生水処理施設の設備老朽化に対応して、修繕計画を立案する。 	58% <small>(単年目標)</small>
		④ 汚泥の有効利用	令和11年度までに震災前の水準を目指し汚泥の資源化を図っていきます。 <small>(震災前の汚泥の資源化率：84%)</small>	<ul style="list-style-type: none"> 【印】花見川終末処理場の汚泥ケーキや焼却灰の再資源化のために再資源化を行う業者に処分を委託した。民間業者の受け入れ能力や需要に合わせた供給になった。58% 【手】焼却灰は全量埋立処分 0% 【江】資源化率 50% 	<ul style="list-style-type: none"> 【印】汚泥ケーキや焼却灰の処分委託について、再資源化を行うものに対して、入札・契約を行う。 【手】再資源化することを入札参加資格要件に設定 【江】資源化率 50% 	51% <small>(目標59%)</small>
	(4) 処理場用地の有効利用	⑤ 施設の上部空間等の有効利用	江戸川第二終末処理場や花見川終末処理場では、今後も引き続き、施設の上部空間など有効利用を図っていきます。	<ul style="list-style-type: none"> 【印】花見川終末処理場の美浜ふれあい広場の供用を実施してきた。 ・利用者数：29,598人 ・苦情・要望：2件 【江】江戸川第二終末処理場のいこいの広場の開放を継続させた。 ・利用者数：51,997人(福栄スポーツ広場) ・苦情・要望：2件 	<ul style="list-style-type: none"> 【印】社会状況に合わせてながら供用を継続していく。 【江】今後も引き続き、施設の上部空間など有効利用を図っていく。 	-
			⑥ 未利用エネルギーの活用	未利用エネルギーの具体的な活用方法やPPP/PFI導入など整備手法について検討するとともに、老朽化した焼却炉の更新に合わせた汚泥有効利用施設の整備を進めていきます。	汚泥焼却炉の更新等にあたって、PPP/PFI手法を含めた導入可能性調査を実施するための業務委託を印旛沼及び手賀沼下水道事務所で発注。	汚泥焼却炉の更新等にあたって、PPP/PFI導入可能性の調査結果にて事業実施方針を決定し、整備手法を取りまとめる。
	(5) 創エネ・省エネの推進	⑦ 処理水の熱利用	花見川終末処理場では、今後も、事業者の意向を踏まえ、処理水の熱利用を継続していきます。	地域冷暖房事業の需要に合わせて、処理水の安定供給を行ってきた。供給施設を維持管理し、必要に応じて修繕を実施した。	引き続き安定供給と施設の維持管理を行う。	-
			⑧ 新技術の導入	下水処理場の設備の新規導入・更新時には、メンブレン式散気装置を設置するなど、積極的に省エネ機器を導入し、温室効果ガス排出量の削減に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> 【印】省エネ機器を導入する工事なし 【手】第一沈砂池ポンプ棟高圧受変電設備更新工事により省エネ機器のトッランナー変圧器の導入を図った。 【江】江戸川第一終末処理場で、メンブレンパネル式散気装置など省エネ機器を設置 	<ul style="list-style-type: none"> 【印】工事費のコスト削減を図りながら、省エネ機器の導入などを検討 【手】更新工事においてメンブレン式散気装置の導入を図る 【江】該当なし
	(6) 温室効果ガス排出量の削減	⑨ 設備の組合せの最適化	設備ごとに単独で効率化を図るだけでなく、設備の組合せの最適化による省エネ化を検討し、温室効果ガス排出量の削減に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> 【印】実績なし 【手】第一沈砂池ポンプ棟高圧受変電設備更新工事により省エネ機器のトッランナー変圧器の導入を図り、温室効果ガス排出量の削減に努めた。 【江】該当なし 	<ul style="list-style-type: none"> 【印】エネルギー診断委託により採用を検討 【手】汚泥掻き機更新工事の実施で新素材の採用により動力負荷の軽減を図り温室効果ガス排出の削減に努める 【江】該当なし 	-
			⑩ 工事中の環境対策	工事を実施する際には、建設・運搬機械の運転における不要なアイドリング中止、環境対策型建設機械の選定など、温室効果ガス排出量の削減を推進していきます。	<ul style="list-style-type: none"> 【印】施工条件の明示や特記仕様書に不要なアイドリングの中止や環境対策などを記載し、環境に配慮した工事を推進 【手】低騒音・低排出型の環境対策型建設機械を選定し、契約図書にも使用を定め、温室効果ガス排出量削減を図った。 【江】環境対策型建設機械の使用・工事関係車両のアイドリングストップ 	<ul style="list-style-type: none"> 【印】前年度と同様 【手】前年度と同様の対策に加え、不要なアイドリングの中止について指導を行う 【江】前年度と同様
		⑪ 高温焼却の推進	花見川、花見川第二、手賀沼の各終末処理場では、焼却炉の汚泥焼却温度を原則850℃以上に保つ高温焼却を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> 【印】実施なし 【手】3炉すべて年間を通じて高温焼却を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 【印】焼却灰固着を防止する方法の検討 【手】前年度と同様 	38% <small>(単年目標)</small>
安全で安心なまちづくり	(1) 長寿命化の推進	⑫ ストックマネジメント計画の推進	ストックマネジメント計画に基づき、施設の点検・調査及び改築・更新を計画的に行っていきます。	<ul style="list-style-type: none"> 【印】花見川終末処理場汚泥処理監視制御設備更新工事などを実施 【手】焼却炉設備中央監視制御設備更新工事などを発注 【江】江戸川第二終末処理場水処理第1・2・7系列監視制御装置更新工事などを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 【印】施設の改築・更新、管路施設の対策工事を実施 【手】名戸ヶ谷幹線管更生実施設計、放流ポンプNo.2設備更新工事などを実施 【江】江戸川第二終末処理場水処理第8系列外監視制御設備更新工事などの実施 	21% <small>(目標25%)</small>
		⑬ 総合地震対策計画の推進	各施設の地震対策は、流域別の総合地震対策計画に沿って実施していきます。	<ul style="list-style-type: none"> 【印】花見川終末処理場水処理施設耐震診断、花見川第二終末処理場中継ポンプ場耐震診断等を実施 【手】導水渠地震対策工事、水処理施設耐震診断等を実施 【江】江戸川第二終末処理場水処理施設耐震診断、江戸川第二終末処理場水処理施設耐震診断等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 【印】花見川終末処理場水処理施設実施設計、導水渠地震対策工事等を実施 【手】水処理施設耐震診断、分水槽工事等の実施 【江】江戸川第二終末処理場水処理施設耐震診断、水処理施設耐震診断工事等を実施 	31% <small>(目標34%)</small>
	(3) BCPの推進	⑭ BCPの推進	災害時受援体制の構築・強化及びロールプレイ型訓練により実効性の向上を図ります。また、PDCAサイクルによる計画の見直しを進めていきます。	<ul style="list-style-type: none"> 【印】BCP合同訓練の実施。花見・鹿島Pの耐水化検討を実施。 【手】耐水化計画の策定。業務継続計画の改訂。BCP訓練の実施 【江】BCPの改訂。震災対策訓練・情報伝達訓練の実施。耐水化検討業務の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 【印】BCP合同訓練の実施。鹿島ポンプ場で耐水化対策案を作成 【手】施設耐水化の基本設計。第二沈砂池ポンプ棟の耐水化工事。BCP訓練の実施 【江】市川ポンプ場の耐水化工事の実施。その他前年度同様 	-

進捗管理総括表（令和2年度進捗）

経営方針	主要施策	計画期間での取組目標（令和11年度）		令和2年度の 実施内容・成果	令和3年度の 実施予定内容	令和2年度 進捗率
		概要	具体的な取組内容			
安定した経営基盤の確立	(1) 公営企業会計の導入	⑮ 公営企業会計の導入	令和2年4月から、地方公営企業法の一部を適用し、これまでの官公庁会計から公営企業会計に会計方式を変更します。的確な経営状況の把握及び財政収支と一体化した事業計画を策定することにより、安定した経営基盤を確立していきます。	令和2年4月から地方公営企業法の一部を適用し、効率的な経営に努めた。	貸借対照表や損益計算書などを作成することで、経営状況、財政状況を明確にする。	-
	(2) 広域化・共同化の推進	⑯ 広域化・共同化の推進	令和4年度までに「千葉県汚水処理広域化・共同化計画」を策定します。	汚水処理施設の県、市町村及び組合の管理者及び庁内関係課が参画している検討会を9月に開催。また、ハード対策における汚水処理や汚泥処理の共同化メニューごとに部会でのマッチングを行い、共同化を実施した場合と、実施しない場合の概略試算結果を示し、共同化を促した。 ・汚泥処理共同化部会（2回開催／マッチング1団体） ・施設の統廃合・汚泥処理の共同化部会（2回開催・マッチング・1団体） ・流域下水道連携部会（1回開催・マッチング25団体）	ソフト対策である維持管理（薬品などの共同購入）や事務手続き（排水設備工事申請受付、検査）などのマッチングを進める。 ハード対策、ソフト対策について、団体へ意向を確認し、共同化メニューの絞り込みを行い、令和4年度計画策定に向けて、ロードマップ（案）や個々の取組み概要や効果等を整理、とりまとめ。	-
	(3) 民間活力の活用	⑰ 包括的民間委託の推進	今後も、委託内容を検討しながら継続していくとともに、概ね5年程度を目安に事後評価を実施して、包括委託のあり方を見直しながら維持管理の効率化を図っていきます。	花見川終末処理場及び手賀沼終末処理場の包括的民間委託を発注手続きを行った。また、過年度の事後評価委員会の意見を参考に契約年数を見直した。	花見川第二終末処理場の包括的民間委託を事後評価委員会の意見を参考に契約期間を4年にして発注手続きを行う予定です。	-
		⑱ PPP/PFIの原則導入	下水処理場の施設改築や汚泥有効利用施設の新築にあたっては、PPP/PFIの導入について検討を行い、民間事業者の創意工夫やノウハウの活用により下水道事業の一層の効率化を図っていきます。	汚泥焼却炉の更新等にあたって、PPP/PFI手法を含めた導入可能性調査を実施するための業務委託を印旛沼及び手賀沼下水道事務所で発注。	汚泥焼却炉の更新等にあたって、PPP/PFI導入可能性の調査結果にて事業実施方針を決定し、整備手法を取りまとめ。	-
	(4) 職員の技術力の向上	⑲ 研修・講習会等	研修や講習会への積極的な参加を推進するとともに、勉強会、現場見学会を開催するなど、職員の技術力の向上を図っていきます。	各事務所で勉強会、現場の日を実施。	各事務所で勉強会、現場の日を実施	72% (単年目標)
		⑳ 共同研究	「共同研究」を行い、成果を流域下水道事業へ応用するとともに、職員の技術力の向上を図っていきます。	2件実施 ・鋼板製消化タンクを用いた中温消化技術の開発に関する研究（下水道公社、日本下水道事業団、(株)石垣） ・都市下水処理における有機物分解に要求する酸素量とその時間変化の調査（下水道公社、東京理科大学）	・都市下水処理における有機物分解に要求する酸素量とその時間変化の調査（下水道公社、東京理科大学）	-
	(5) 雨天時浸入水の削減	㉑ 不明水対策	雨天時浸入水の多い地区の特定するとともに、関連市町による雨天時浸入水対策計画の策定・実施など、浸入水削減の取組について関連市町と連携して取り組んでいきます。	【印】流域市町と削減のための会議を実施。不明水対策委託（その3）を執行し、不明水の流入状況と溢水対策の策定を実施 【手】流量計を2基設置。不明水対策会議を開催し、関連市の対策の進捗状況確認と対策の推進を要請 【江】不明水対策担当者会議を実施し、関連市の対策計画の策定・実施など浸入水削減の取組について連携して取り組んだ。	【印】流域市町と不明水対策会議を実施し、対策の実施状況を確認する。 【手】流量計2基設置。不明水対策会議を開催し、進捗状況の確認と対策の推進を要請 【江】前年度と同様	-
	(6) コスト縮減・収益増加	㉒ 設計・施工段階での取組	設計段階では、ライフサイクルコストの比較検討、省エネ機器の導入、新技術の活用などの検討などコスト削減に努めます。施工段階では、再生資材を活用することで建設費の削減に努めます。	【印】設計の段階で、再生資材を採用したりして建設費の削減を推進した。 【手】省エネ機器の導入、再生砕石等の再生資材の活用。 【江】C0殻を粉砕し砕石として使用。設計ミニVEの実施	【印】前年度と同様 【手】省エネ機器の導入、再生資材の活用 【江】最適設計による初期コスト削減。設計ミニVEの実施	-
				⑳ エネルギー診断	各処理場でエネルギー診断を実施し、令和4年度までに実証運転を実施しエネルギー使用量の削減に努めます。	【印】処理場・ポンプ場におけるエネルギー消費を包括管理者と協力して把握し、診断に向けて資料収集を行った。 【手】未実施 【江】江戸川第二終末処理場エネルギー診断業務委託を実施
		㉔ 下水熱の活用	「下水熱ポテンシャルマップ」の作成により民間事業者等の更なる下水熱利用の促進を図るなど、収益を増やしていく取組について検討していきます。	取組を始めるに当たり、進め方について検討。	取組を始めるに当たり、進め方について検討。	-
		㉕ 太陽光発電設備の設置	下水道用地内への太陽光発電設備の設置・運営の可能性について、PPP/PFIの導入と併せて検討していきます。	取組を始めるに当たり、進め方について検討。	取組を始めるに当たり、進め方について検討。	-
		㉖ 用地の民間活用	未利用地の更なる活用のため民間事業者等に未利用の下水道用地の貸付けをするなど、賃料収入を得る取組について検討していきます。	【印】賃料収入を得る未利用地貸付を行っていない。 【手】指定廃棄物を一時保管しているため、用地の民間活用は困難 【江】活用を検討	【印】事案の検討 【手】前年度と同様 【江】前年度と同様	-